

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保険年金課	作成責任者
施策目標	17	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する	松尾 由香

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
2 人	35 人	0 人	31 人	0 人	51.29 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
6,205 時間	14.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
国民健康保険料現年度分収納率	92.19%	国保運営方針に定める収納率目標	92.66%	92.04%	93.08%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	国民健康保険事業などの安定した事業運営
2	特定健康診査の実施率の向上
3	国民年金への加入促進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	レセプトの再審査事務	1	4.54	特別	14,523,000 13,561,139	15,476,000 13,647,073	医療機関等から請求された診療報酬明細書(レセプト)の再点検を行い過誤を調整することができた。	レセプト点検による効果額	100,000千円	83,630,245円	S	変動なし		
2	保険料の収納率の向上に関する事務	1	2.57	特別	10,075,000 7,931,099	8,834,000 7,574,629	滞納者に対して、文書による催告、財産調査の徹底及び滞納処分の取組を積極的に行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯への減免を積極的に行い、調定額が減少したことも影響して、目標収納率を超える結果となった。	国民健康保険料現年度分収納率(H27～H29の収納率実績の平均値+0.25%)	93.05%	93.08%	S	変動なし		
3	健康管理啓発事業	2	0.59	特別	1,221,000 695,970	1,309,000 687,995	国民健康保険加入者に対して、健康づくりや生活習慣病予防に関するパンフレット等を窓口で配布し、健康づくりへの意識を高めて疾病予防や将来的な医療費削減に努めた。	健康パンフレット配布枚数	5,500枚	4,500枚	S	変動なし		

4	歯と口腔の健康づくり教室事業	2	0.41	特別	671,000	671,000	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、実施事業の内容変更を行い、歯科保健指導用のリーフレット及びDVDを作成し幼稚園と通園する園児の家庭に配布することにより歯と口腔の健康づくりの意識を啓発することができた。	開催回数	幼児年1回、成人年1回	配布数 リーフレット2,960枚 DVD28枚	A	-		
					671,000	550,000								
5	ジェネリック医薬品普及啓発事業	2	0.01	特別	788,000	715,000	市で抽出した対象者への個別通知により、ジェネリック医薬品についての普及啓発を行い、利用率の向上を図ることで、限られた財源の国民健康保険給付費の抑制に繋がった。	ジェネリック医薬品の数量ベースの利用率(数量シェア)(12月調剤分)	80.0%	79.80%	S	変動なし		
					703,889	577,919								
合計				R2予算(円)		27,005,000								
				R2決算(円)		23,037,616								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
保険年金課の令和2年度の事務事業数は75事業あり、うち政策的事業は5事業である。政策的事業の評価結果は、「S」4事業、「A」1事業となり、全ての事業である程度の成果を出すことができた。														
施策指標としている「国民健康保険料現年度分収納率」については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、滞納処分、催告書の発送を一時期控えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯等への減免制度の積極的な適用により調定額が減少したことや、下半期における滞納処分の積極的な執行により、昨年度に比較して1.04%上昇した。財政健全化緊急対策において、「税・保険料等徴収率の向上」が掲げられているため、令和3年度以降は徴収専門の職員を4名配置して徴収部門の強化を図り、更なる収納率の向上を目指す。														
職員の時間外勤務は、総時間6,205時間、一人当たりの月平均は14.8時間であり、前年度と比較して総時間は1,253時間減少、一人当たりの月平均は1.6時間減少となった。特定の時期に業務量が増大する業務については、ピークにあわせた事務の分担を行う等して業務の平準化を行ったことにより時間外勤務を減少させることができた。														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	保険者努力支援の評価対象となる事業であるため、休・廃止検討の対象外である。